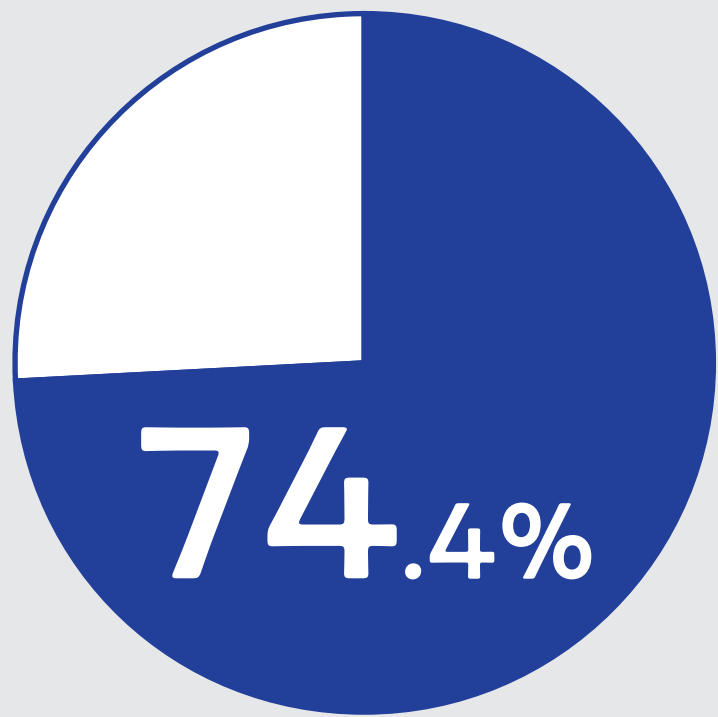


若者・学生に関する 都道府県調査の結果

日本共産党都議団

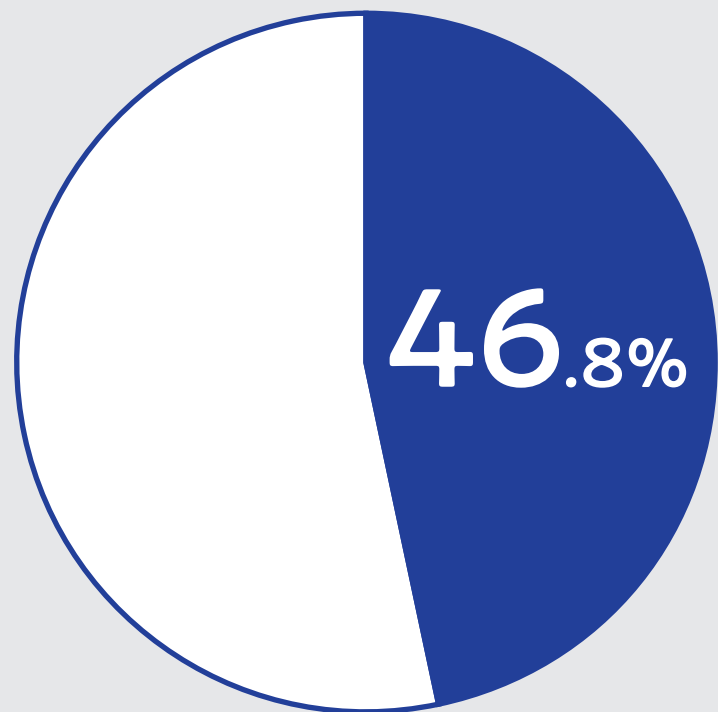


若者を担当する組織



47都道府県のうち、
若者・青少年を専管
する組織があるの
は、**35道府県**

学生を担当する組織



47都道府県のうち、
学生を専管する組
織があるのは、

22道府県

京都府

- 府と大学の意見交換を実施
- コロナ対策で、大学への直接支援
- 大学を通じて、学生の相部屋解消のための家賃補助、ポケットWi-Fiの貸与、食材・生活必需品などの配布などを実施

三重県

- 学生が県内の飲食店で利用できる1万円分の食事券を配布
- 学生と大学にアンケートを実施し、学生のワクチン接種体制を整備

山形県

- 県内の一人暮らしの学生や県出身で県外に在住する学生に米や食料支援を実施
- 県の審議会に39歳以下の若者を登用する計画をもち、すべての審議会に配置

滋賀県

- コロナ禍で、学生同士や地域とのつながりをつくるために、学生団体の活動への補助制度を実施

徳島県

- 学生への緊急生活支援として、食料配布を実施。単発よりも、持続的に行うことが学生の支援になると考え、2021年6月から2022年3月まで継続的に実施

東京都にも若者・学生担当を

5人に1人が10代、20代であり、もっとも学生が多い東京都こそ、若者や学生を担当する「(仮称)若者・学生政策推進局」が必要です